



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社
コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸田 幹雄
(氏名) 高橋 貞雄
配当支払開始予定日

TEL 06-6969-1131
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,042	△4.2	796	△71.5	678	△75.2	340	△82.8
26年3月期	49,098	1.1	2,797	△26.5	2,741	△26.8	1,979	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	3.77	—	1.0	1.0	1.7
26年3月期	21.87	—	5.8	3.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	68,627	33,538	48.9	370.77
26年3月期	68,644	34,892	50.8	385.61

(参考) 自己資本 27年3月期 33,538百万円 26年3月期 34,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,943	△2,890	△955	5,898
26年3月期	2,889	△1,779	△2,425	7,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	723	36.6	2.1
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	723	212.4	2.1
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		241.3	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.0	300	△12.3	200	△37.8	140	△30.3	1.55
通期	46,000	△2.2	600	△24.7	400	△41.1	300	△12.0	3.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	94,511,690 株	26年3月期	94,511,690 株
--------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期	4,055,188 株	26年3月期	4,025,095 株
--------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数

27年3月期	90,471,381 株	26年3月期	90,506,585 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に関する監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済対策及び金融政策を背景に企業の収益改善や株式相場の上昇、雇用・所得情勢の改善などがみられた一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化に加えユーロ圏や中国などの海外経済の下振れなど先行きの不安要因を残しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、高齢者の増加や医療の高度化等に伴い増大する国民医療費に対して、薬価改定や後発医薬品の使用促進をはじめとした医療費抑制策が継続・強化されるなか、研究開発費の増加、企業間競争の激化など、取り組むべき課題が山積し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社は業績の確保に向けて主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーをはじめとした人工透析関連製商品を中心に販売促進を図り、また、新規取引先の開拓に取り組むなど営業活動に邁進してまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績につきましては、売上高は、消費税増税後の反動減や受診抑制、後発品の使用促進及び薬価改定による影響のほか、血液浄化療法の選択肢の拡大に伴う透析関連品の販売減もあり、470億42百万円と前年同期と比べ20億55百万円（4.2%）の減少となりました。また、利益面でも売上原価率の上昇に伴い、営業利益は7億96百万円と前年同期と比べ20億円（71.5%）の減少、経常利益は6億78百万円と前年同期と比べ20億63百万円（75.2%）の減少、当期純利益は3億40百万円と前年同期と比べ16億38百万円（82.8%）の減少となりました。

・次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高460億円、営業利益6億円、経常利益4億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、建設仮勘定の増加等があったものの、現金及び預金や投資有価証券の減少等により前事業年度末から17百万円（0.0%）減少し、686億27百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少等があったものの、設備関係支払手形等の増加等により前事業年度末から13億36百万円（4.0%）増加し、350億88百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度末から13億54百万円（3.9%）減少し、335億38百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ19億2百万円減少し、58億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の計上等により19億43百万円の収入となりました。(前事業年度は28億89百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により28億90百万円の支出となりました。(前事業年度は17億79百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払等により9億55百万円の支出となりました。(前事業年度は24億25百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.8	48.9
時価ベースの自己資本比率	48.0	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	11.2

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1)株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注2)有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3)営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）

(注4)キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、内部留保の充実を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資金の効率運用及び新分野への研究開発投資などの長期計画に沿った資金需要に備えることといたしております。

また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

②当期の配当

当期の配当といたしましては、本年6月に開催予定の第92回定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり普通配当4円を実施させていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

③次期の配当

次期の配当につきましては、1株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられております。これら制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

③医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④医薬品の副作用に係るリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は激しい市場競争下にあります。透析剤メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、市場環境により大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦その他

これらのほかにも、当社が継続して事業活動を行う過程においては、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に関する訴訟リスク、海外導入口に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医療用医薬品を主力とする医薬品メーカーであります。社会の高齢化が進むなか、医療技術の進歩と国民意識の健康福祉指向を背景に、医療ニーズの増大と多様化に対応する医薬品の開発とその安定供給に努めることにより生命関連産業の一員としての本分を尽くし、株主をはじめとした関係者の皆様の期待に応えていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、特定の経営指標を定めておりませんが、当社は健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案し、持続的かつ安定的な企業価値の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、売上の主力を血液体液用薬部門で構成し、その支柱であります人工腎臓用透析剤の需要見通しが中期戦略のポイントとなります。人工透析を必要とされる患者様に対する関連製品の迅速かつ安定的な供給を行うために基幹政策として建設した岡山・茨城両工場の生産性向上を図るとともに、現下の厳しい経営環境に対処すべく、新しい医療ニーズに応えた製品の開発・育成により透析関連製品と並ぶ新たな主力製品群を確立し、将来に向けて安定した成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

営業面では、主力製品を中心に市場へのさらなる浸透による販売強化に全力を挙げて取り組んでまいります。生産面では、設備投資の効率化や製造コストの引き下げへの合理化を推進するとともに品質管理を徹底し信頼性向上を推進いたします。研究開発面では、透析医療のさらなる活性化を図り、さらに新薬開発等により、新領域の開発を推進いたします。また、管理面では、業務の効率化とスリムで機動的な管理組織の実現により管理費のさらなる削減につなげ収益力の向上を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した結果、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901	5,898
受取手形	378	337
売掛金	20,586	20,844
商品及び製品	7,206	7,807
仕掛品	102	103
原材料及び貯蔵品	1,449	1,377
前渡金	19	50
前払費用	249	83
繰延税金資産	571	559
その他	91	371
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,556	37,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,857	27,149
減価償却累計額	△19,584	△20,051
建物(純額)	7,273	7,098
構築物	1,976	2,008
減価償却累計額	△1,486	△1,519
構築物(純額)	489	489
機械及び装置	23,959	24,355
減価償却累計額	△21,260	△21,898
機械及び装置(純額)	2,698	2,457
車両運搬具	68	63
減価償却累計額	△65	△57
車両運搬具(純額)	3	6
工具、器具及び備品	4,490	4,595
減価償却累計額	△3,931	△4,032
工具、器具及び備品(純額)	559	562
土地	9,968	9,968
リース資産	18	18
減価償却累計額	△3	△6
リース資産(純額)	15	12
建設仮勘定	954	3,857
有形固定資産合計	21,963	24,452
無形固定資産		
特許権	17	9
ソフトウェア	315	362
その他	16	16
無形固定資産合計	348	388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,662	4,081
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	25	20
長期前払費用	257	148
繰延税金資産	-	225
その他	1,827	1,878
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,775	6,354
固定資産合計	30,088	31,195
資産合計	68,644	68,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,033	5,305
電子記録債務	2,832	3,024
買掛金	4,087	4,021
短期借入金	3,250	3,250
1年内返済予定の長期借入金	3,034	2,888
1年内償還予定の社債	176	126
リース債務	3	3
未払金	1,514	1,905
未払費用	404	406
預り金	43	45
前受収益	4	3
賞与引当金	960	936
役員賞与引当金	35	1
値引補償引当金	25	31
売上割戻引当金	277	269
返品調整引当金	4	3
設備関係支払手形	232	1,683
その他	2,301	2,524
流動負債合計	24,219	26,430
固定負債		
社債	316	190
長期借入金	4,837	4,940
リース債務	12	8
繰延税金負債	224	-
再評価に係る繰延税金負債	1,816	1,642
退職給付引当金	1,405	1,439
役員退職慰労引当金	218	233
資産除去債務	103	105
その他	598	98
固定負債合計	9,532	8,658
負債合計	33,751	35,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	6,976	6,593
利益剰余金合計	12,696	12,313
自己株式	△1,428	△1,438
株主資本合計	37,036	36,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301	1,166
土地再評価差額金	△4,446	△4,272
評価・換算差額等合計	△2,144	△3,106
純資産合計	34,892	33,538
負債純資産合計	68,644	68,627

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	37,443	35,834
商品売上高	11,508	11,045
不動産賃貸収入	146	162
売上高合計	49,098	47,042
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,892	7,206
当期商品及び製品仕入高	16,844	17,376
当期製品製造原価	17,886	17,292
合計	41,623	41,875
商品及び製品期末たな卸高	7,206	7,807
他勘定振替高	113	133
医薬品部門売上原価合計	34,303	33,935
不動産賃貸費用		
減価償却費	42	43
租税公課	30	30
管理経費	43	37
不動産賃貸費用合計	116	111
売上原価合計	34,419	34,046
売上総利益	14,678	12,995
返品調整引当金戻入額	2	0
差引売上総利益	14,681	12,996
販売費及び一般管理費合計	11,884	12,199
営業利益	2,797	796
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	51	70
保険関係収益	99	76
投資事業組合運用益	141	42
その他	70	76
営業外収益合計	373	281
営業外費用		
支払利息	239	222
生命保険料	128	129
その他	61	47
営業外費用合計	429	399
経常利益	2,741	678
特別損失		
固定資産除却損	92	26
特別損失合計	92	26
税引前当期純利益	2,649	652
法人税、住民税及び事業税	485	36
法人税等調整額	185	275
法人税等合計	670	311
当期純利益	1,979	340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	5,812	11,532	△1,414	35,886
当期変動額								
剰余金の配当					△814	△814		△814
当期純利益					1,979	1,979		1,979
自己株式の取得							△14	△14
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,164	1,164	△13	1,150
当期末残高	250	50	120	5,300	6,976	12,696	△1,428	37,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,348	△4,446	△2,097	33,789
当期変動額				
剰余金の配当				△814
当期純利益				1,979
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47		△47	△47
当期変動額合計	△47	—	△47	1,103
当期末残高	2,301	△4,446	△2,144	34,892

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	6,976	12,696	△1,428	37,036
当期変動額								
剰余金の配当					△723	△723		△723
当期純利益					340	340		340
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△383	△383	△9	△392
当期末残高	250	50	120	5,300	6,593	12,313	△1,438	36,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301	△4,446	△2,144	34,892
当期変動額				
剰余金の配当				△723
当期純利益				340
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,134	173	△961	△961
当期変動額合計	△1,134	173	△961	△1,354
当期末残高	1,166	△4,272	△3,106	33,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,649	652
減価償却費	1,878	1,914
投資事業組合運用損益 (△は益)	△121	△29
固定資産除却損	92	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	34
受取利息及び受取配当金	△61	△86
支払利息	239	222
売上債権の増減額 (△は増加)	1,650	△216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△511	△529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	398
その他	△142	33
小計	5,547	2,396
利息及び配当金の受取額	57	85
利息の支払額	△248	△222
法人税等の支払額	△2,467	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,655	△2,538
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資事業組合の出資による支出	△101	△262
投資事業組合の分配による収入	214	26
定期預金の払戻による収入	100	100
その他	△237	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入れによる収入	1,890	3,150
長期借入金の返済による支出	△3,528	△3,193
社債の発行による収入	380	-
社債の償還による支出	△138	△176
自己株式の取得による支出	△14	△10
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△812	△722
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	△955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,315	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高	9,117	7,801
現金及び現金同等物の期末残高	7,801	5,898

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、繰越利益剰余金に加減する影響額ははありません。

この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸業を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	385円61銭	370円77銭
1株当たり当期純利益金額	21円87銭	3円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,979	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,979	340
普通株式の期中平均株式数(株)	90,506,585	90,471,381

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,892	33,538
普通株式に係る期末の純資産合計(百万円)	34,892	33,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	90,486,595	90,456,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動（平成27年6月24日予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

取締役

新任社外取締役候補 須藤 実（須藤公認会計士事務所所長・公認会計士）

監査役

退任社外監査役 須藤 実（須藤公認会計士事務所所長・公認会計士）